

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-5 生活衛生の充実
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	田原 研司	電話番号	0852-22-5257
----------	-------	------	--------------

事務事業の名称	水道施設・水道水質の維持管理事業		
目的	(1) 対象	水道を利用する県民	
	(2) 意図	将来にわたり安全な水道水を供給する	
事業概要	1. 水道法に基づく認可、検査指導事務 水質基準を満たした水を供給するため、水道事業者に対して、法に基づき、認可・検査・指導を行う 2. 水道施設更新に伴う交付金交付事務 水道施設の耐震化の取組や老朽化対策を推進するため、水道事業者に対して、生活基盤施設耐震化等交付金を交付する 3. 水道の基盤強化の推進事務 水道水を将来にわたって安定供給するため、県内水道整備の目指すべき方向性や実現方策等について検討し、水道事業の基盤強化を図る		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	水道の給水停止及び断水日数（年間日数。自然災害を除く）	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	日
	式・定義	水道の給水停止及び断水日数（年間日数。自然災害を除く）	実績値	0.0	0.0	0.0		
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	350,718	620,932
うち一般財源 (千円)	3,683	4,196

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・現在、約66万5千人の県民が水道を利用しており、水道普及率は97.0%（全国平均97.9%）となっている
- ・法定耐用年数を超える管路の割合は、県内で17.9%（全国14.8%）に対して、単年度の管路更新率は1%に満たない
- ・また、基幹管路の耐震化適合率は35.5%（全国平均38.7%）となっている
- ・平成30年4月の島根県西部を震源とする地震の発生時には、1,000戸を超える住宅等が老朽化した水道管破断等に伴う漏水のため断水し、県民生活に影響が生じたこともあり、耐震化に向け対策を推進する必要がある
- ・「島根県水道事業の連携に関する検討会」を開催し、水道事業の広域連携に向けた取組を実施している

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・水の安定的供給に必要な水道施設の更新・改良に対して、生活基盤施設耐震化等交付金等の有効活用や事業採択についての助言を行ったことにより、事業の進捗が図られた。
 ・保健所による水道施設への立入検査を行い、浄水施設の適正管理や水質状況の把握を行ったことにより、水質事故の発生を防ぐことができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・拡張期（昭和40年代）に集中的に整備された水道施設が多数あり、老朽化や耐震化による更新需要が急増することが見込まれる。
- ・人口減少に伴う料金収入の減少も見込まれ、将来にわたり安定的に水道水を供給することが難しくなるおそれがある

②困っている状況が発生している「原因」

- ・更新にあたっては、多額の資金を必要とするため、更新に必要な費用と財源を算定した総合的な更新計画や耐震化計画の策定が必要であり、その前提となる適切な資産管理（アセットマネジメント）の実施にばらつきがある。
- ・施設更新に向けた財源や人員確保に向けた検討が十分になされていない。
- ・これまでは水道の拡張を前提に様々な施策を講じてきたが、最近の人口減少の状況や水道施設の更新需要の増大等、水道を取りまく環境の大きな変化に対応するための取組が十分になされていない

③原因を解消するための「課題」

- ・老朽化・耐震化対策として水道施設の更新・改良を進める必要があるが、市町村においては、必要となる資金・人員の確保が必要。
- ・水道事業者において、今後必要な施設更新費用や、その財源の把握など適切な資産管理（アセットマネジメント）の実施が必要。
- ・県内の水道が抱える課題や、今後予想される課題を把握し、中長期的な視点から県内水道の目指すべき方向性と実現方策等について検討していく必要がある

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・水道事業者に対して、アセットマネジメントへの取り組みを推進し、水道施設の老朽化対策を計画的に進めるよう指導する。
- ・また、水道施設の更新・改良に必要な財源について、国庫補助事業の拡充などを国に要望していく。
- ・県内の水道の現状や水需給予測等を分析・評価し、水道事業の広域連携を視野に入れた水道の基盤強化のための基本構想をとりまとめる